

日英共同ビジョン声明

日英両国は、世界的なリーチを持ち、国外に目を向け、自由貿易を行う、島嶼国として、共通の利益を有し、ルールに基づく国際システムにコミットした、グローバルな戦略的パートナーである。我々は、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有している。我々の歴史的つながりを土台とし、我々は、本日、次の分野に焦点を当て、両国の安全保障及び繁栄のパートナーシップを次の段階へ引き上げることにコミットした。

国際安全保障の確保

日英両国は、アジア及び欧州において、互いの最も緊密な安全保障上のパートナーであり、安全保障及び防衛は両国の関係の礎石である。我々は、力や強制により緊張を高めようとする、又は、現状を変更しようとするいかなる一方的な行動にも強く反対する。北朝鮮による過去に例を見ない脅威を含む、このような深刻な課題に照らし、我々は、両国の安全保障協力を次の段階へ引き上げること、及び、両国が世界的に、特にインド太平洋地域において、共有する課題に取り組むことにコミットしている。

それゆえ、我々は、本日、共同演習、防衛装備品・技術、開発途上国の能力構築、サイバーセキュリティ、宇宙、航空保安を含むテロ及び暴力的過激主義への国際的な対策並びに現代の奴隷制を含む重大かつ組織的な犯罪との戦いといった分野における、我々の増強された安全保障及び防衛協力を通じ、ルールに基づく国際システムに対する挑戦への我々の協調された対応を強化するために、「安全保障に関する日英共同宣言」を発出した。これを支持するため、日英両国は、物品役務相互提供協定（ACSA）を土台とし、優先事項として、共同運用・演習を円滑にするため、行政上、政策上及び法的な手続を改善するための枠組みに取り組む。

我々は、大規模な国際行事を主催した英国の近年の経験を土台とし、2019年のラグビー・ワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全と成功を確保するために協力する。

経済パートナーシップの強化

日英両国は、自由貿易の最も力強いグローバルな旗手の一員である。我々の国民や経済への利益及びグローバルな繁栄の支持のため、ルールに基づく自由で公正な貿易を推進するべく我々が協働することが、かつてなく重要となっている。

両国の既存の強固な貿易及び投資関係を土台とし、本日、我々は、二国間の繁栄の関係を深化させるために我々が共有する長期的なビジョンを実現するべく、閣僚の関与を強化する

(仮訳)

ことを決定した。我々は、「繁栄協力に関する日英共同宣言」において、この共有された目標を我々がいかにして達成するかを定めた。

我々は、日EU経済連携協定(EPA)の早期署名及び発効を引き続き支持する。これは、我々の喫緊の優先課題である。英国のEU離脱に伴い、我々は、日EU・EPAの最終的な規定を踏まえ、日英間の新たな経済的パートナーシップの構築に速やかに取り組む。

英国は、ビジネス及び国民への混乱を避けるため、EU及び日本を含む主要なパートナーとの新たな関係への円滑かつ秩序立った移行を希望することを明確にする。

英国は、高価値で卓越した多くの日本による英国への投資を歓迎し、将来こうした投資を土台とするために、日本企業及び政府と緊密に協働する。

イノベーションと成長の推進

深化された繁栄のパートナーシップについての我々のビジョンは、21世紀において全ての人々のために機能する、世界を主導する経済と社会を実現するために、イノベーションにおいて我々が共有する強みも活用する。

我々は、産業生産性を向上し、世界のデジタル経済を主導し、民生用原子力エネルギーの分野における我々の戦略的パートナーシップを構築し、クリーン・エネルギーへの道筋を示し、強化された地域の連結性のために開かれ、公平なアクセスが可能な質の高いインフラを促進し、人口動態上及び保健上の課題並びにジェンダーの平等確保への新たなアプローチを先導し共有する。

我々は、持続可能な開発目標の達成を含む、共通の地球規模課題への対処においても協力する。我々は、2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議において採択された気候変動に関するパリ協定にコミットしている。我々は、両国の世界レベルの研究開発機関の間における協力を増進させることを決意する。

日英両国は、我々の安全保障及び繁栄のパートナーシップの向上を通じ、上記の内容を実現することにコミットしている。

東京、2017年8月31日

日本国総理大臣
安倍晋三

英国首相
テリーザ・メイ